

【氏名】

森 靖夫

【所属大学院】（助成決定時）

京都大学大学院法学研究科

【研究題目】

近代日本の陸軍統制と政治—1968～1945—

【研究の目的】

本研究の目的は、戦前の日本陸軍の実態分析を通して、組織の統制のあり方といった現代にも通ずる問題を考察することである。政党政治が定着していく1920年代においては、陸軍の長であり国務大臣でもある陸軍大臣が中心となって陸軍の組織全体を統制していた。しかし、1931年の満州事変をきっかけとして、そのような組織管理体制が崩壊していく。その崩壊の原因や過程を明らかにするためには、組織管理の制度と実態との両面から分析する必要があるだろう。そうすることで、制度だけではなく慣行に強く規定されて運営されている現代の日本社会にも、有用な示唆を提供できると考えている。

戦前の日本陸軍の功罪を現代に結び付けて考察することは、簡単なことではない。しかし、日本の歴史認識がアジア諸国で問題視され、ともすれば日本が再び侵略することを危惧する声もある現在、戦前の陸軍に内在する問題を過去のこととしてではなく、普遍的なものとして受容することは、少なくとも日本が国際社会で生きていくために不可欠であるように思われる。

【研究の内容・方法】

既に拙稿「近代日本の陸軍統制と満州事変(1)(2)(3)」で、以下のことを論じた。すなわち、1931年9月に関東軍が起こした満州事変の過程で、1920年代を通して陸相を中心としてなされてきた陸軍の統制は、陸相のリーダーシップ不足により動揺する。その結果、組織を管理統制するための法規や慣行は軽んじられ、管理統制にあたる部局の軍人の地位は低下していった、ということである。これらを踏まえた上で本研究は、続く満州事変後から日中全面戦争にかけて、陸軍組織の統制の建て直しがどのようになされ、失敗したのかを考察した。

この時期の陸軍に関する従来の研究では、現地軍が行った中国への侵略行為については多くの研究がある。しかし、現地軍や過激派青年将校に対する陸軍中央の統制回復の試みについてはほとんど看過されてきたといっても良い。そこで本研究は、当時の陸軍内の実態を示す防衛省防衛研究所や国立国会図書館憲政資料室が所蔵する私文書や公文書などの未公開史料を収集することで、この問題を再検討することとした。

本研究は、陸軍の統制回復の担い手として、永田鉄山に注目した。永田は、1920年代を通じて組織の管理運営を担う軍務局軍事課など陸軍省の要職にいた軍人であり、満州事変の勃発とともにその地位を追われていた。しかし永田は、満州事変の時期から現地軍の統制や青年将校の取り締まりといった組織統制の問題意識を強く持っていたのである。1934年1月に陸相に就いた林銑十郎は陸軍省軍務局長に永田を登用し、永田の意見を取り入れて積極的に統制の回復を図ることとなるのである。

### 【結論・考察】

本研究は、林銑十郎陸相の下で陸軍統制の回復が試みられたことを、一次史料を用いて明らかにした。1934年3月、林陸相は陸軍省の要職である軍務局長に永田鉄山を登用する。永田は、満州事変期においても組織統制の問題を深刻に捉えていた軍人であった。林と永田は、過激派青年将校を取り締まる一方、中国に対して暫く静観することで外務省と協力して、対中国政策の主導権を現地軍から回復しようとした。

このような試みを陸軍皇道派が打ち砕いた。1935年1月頃から、皇道派は天皇機関説排撃運動に乗じて、統帥権独立を自分の行動の自由を保障する制度として悪用し、内閣による軍事への介入を排除しただけでなく、陸相の組織統制すら否定したのである。これにより現地軍統制を回復する最後の機会を失った。皇道派の論理は二・二六事件、そして日中戦争へと繋がっていった。

本研究は、「近代日本の陸軍統制と日中戦争への道—1933~37年—」として『法学論叢』（掲載号未定）に掲載される予定である。